

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第174期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵藤光司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児玉啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児玉啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,712,952	15,372,675	15,734,623	16,381,261	16,669,067
経常利益 (千円)	975,967	1,091,499	792,036	474,295	273,990
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	568,919	852,876	629,539	350,568	254,722
包括利益 (千円)	718,831	1,035,821	1,211,243	135,148	412,216
純資産額 (千円)	9,336,042	10,350,914	11,482,802	11,267,713	11,616,674
総資産額 (千円)	15,824,273	15,932,924	16,526,215	16,037,791	16,579,701
1株当たり純資産額 (円)	817.16	888.70	983.63	964.76	993.69
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.97	74.06	54.41	30.32	22.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	64.6	68.8	69.5	69.2
自己資本利益率 (%)	6.3	8.7	5.8	3.1	2.3
株価収益率 (倍)	4.9	4.1	6.5	10.2	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,420	1,006,356	1,105,292	685,851	1,391,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,428,443	847,952	1,393,624	859,450	869,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,179	867,707	618,709	242,946	76,949
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,228,832	3,691,365	2,947,670	2,469,355	2,857,353
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	527 (122)	523 (118)	562 (119)	580 (106)	579 (129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,617,675	12,399,989	12,170,720	12,303,477	11,906,747
経常利益 (千円)	693,399	582,952	322,224	123,675	1,013
当期純利益 (千円)	352,222	429,493	248,019	119,774	116,278
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500
純資産額 (千円)	7,771,107	8,233,877	8,593,433	8,494,619	8,638,336
総資産額 (千円)	13,883,607	13,490,014	13,275,301	12,197,293	12,591,484
1株当たり純資産額 (円)	682.79	711.48	743.04	734.99	747.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	30.94	37.30	21.44	10.36	10.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	61.0	64.7	69.6	68.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.4	2.9	1.4	1.4
株価収益率 (倍)	8.0	8.1	16.4	29.9	30.3
配当性向 (%)	19.4	16.1	28.0	57.9	59.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	295 (95)	288 (94)	302 (96)	295 (83)	282 (82)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治39年 5月	中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
大正 7年 7月	帝国機械製造株式会社を合併。
昭和14年12月	名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
昭和18年 8月	商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
昭和19年 1月	津島市藤浪町に工場を新設し同年 4月軍需大臣により軍需会社に指定。
昭和19年 6月	本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年 8月瀬戸市に工場を新設。
昭和20年 8月	軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
昭和24年 5月	本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
昭和36年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和37年 1月	株式会社守山製作所（現・連結子会社）を設立。
昭和37年 5月	商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
昭和41年 7月	本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
昭和42年 5月	尾張旭市に新工場用地を取得。
昭和43年 5月	尾張旭市に機械加工工場を新設。
昭和44年 1月	一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
昭和45年 6月	尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
昭和48年 1月	東京事務所を東京営業所と改称。
昭和56年 3月	本社工場に熱処理工場を建設。
昭和57年 2月	自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
昭和60年 1月	本社の工具工場を旭工場に移転。
昭和62年11月	広島営業所を開設。
平成元年11月	旭工場に物流センターを新設。
平成 4年 3月	旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
平成 5年 1月	岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
平成 6年 5月	株式会社江南螺子製作所（現・連結子会社）の株式買収。（平成28年 8月愛知県江南市から岐阜県各務原市に移転）
平成 7年 4月	岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
平成11年 4月	本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成11年12月	旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成12年 3月	旭工場にミドルリング工場を新設。
平成13年 8月	本社工場に物流センターを新設。
平成14年 4月	アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成14年12月	インドバンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成16年 8月	中華人民共和国浙江省嘉興市に合併会社合克薩斯（へくさす）精工（嘉興）有限公司を設立。（当社出資比率10%）
平成17年 1月	本社工場の冷間鍛造工場を改築。
平成18年 5月	創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
平成18年11月	本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949の認証を取得。
平成19年 3月	タイ国ラヨン県に、OYT CO.,LTD.を設立。（平成29年 4月OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.（現・連結子会社）に社名変更）
平成20年 3月	東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
平成21年 9月	株式会社旭鉄工所（現・株式会社守山製作所）の増資を引き受け、子会社化。
平成21年12月	航空宇宙産業における国際規格JISQ9100の認証を取得。
平成24年10月	株式会社守山製作所を存続会社とし、株式会社旭鉄工所を吸収合併。
平成25年 1月	美濃工場を増築し、建屋二階に株式会社美濃コーティング（現・連結子会社）を設立。
平成28年 4月	インドネシア共和国西ジャワ州に、PT.Owari Seiki Indonesiaを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機(株)(当社)および子会社7社(株守山製作所・(株)江南螺子製作所・(株)美濃コーティング・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.・OYT CO., LTD.・PT.Owari Seiki Indonesia)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

なお、PT.Owari Seiki Indonesiaにつきましては、平成28年4月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より当社グループに含めております。

当社および子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本・・・尾張精機(株)(当社)・(株)守山製作所・(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの4社であります。

(株)守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナット、ねじ製品の製造・販売及び建築用金具・ナット類、電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは(株)守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

(株)江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

(株)美濃コーティングの営んでいる事業内容は、当社が受注した自動車部品の表面処理加工であります。

国内子会社の(株)守山製作所、(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの売上高の大半は当社からの受注であり、この3社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

(2) アメリカ・・・OSR, INC. 1社であります。

OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。北米にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からはOSR, INC.へ製品の販売および金型の供給を行っております。

(3) インド・・・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. 1社であります。

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングおよびシャフトの製造・販売であります。アジアにあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングおよびシャフトの供給を目的としております。当社からは製品の販売および金型の供給を行っており、当社およびOYT CO., LTD.へは製品の加工を行っております。

(4) タイ・・・OYT CO., LTD. 1社であります。

OYT CO., LTD.の営む主な事業内容は、ねじの販売、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるアイシン・エーアイ(株)様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としております。当社からはOYT CO., LTD.へ製品の販売および金型の供給を行っており、またOWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.およびPT.Owari Seiki Indonesiaへは製品の販売を行っております。

なお、OYT CO., LTD.は、平成29年4月にOWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.に社名を変更しております。

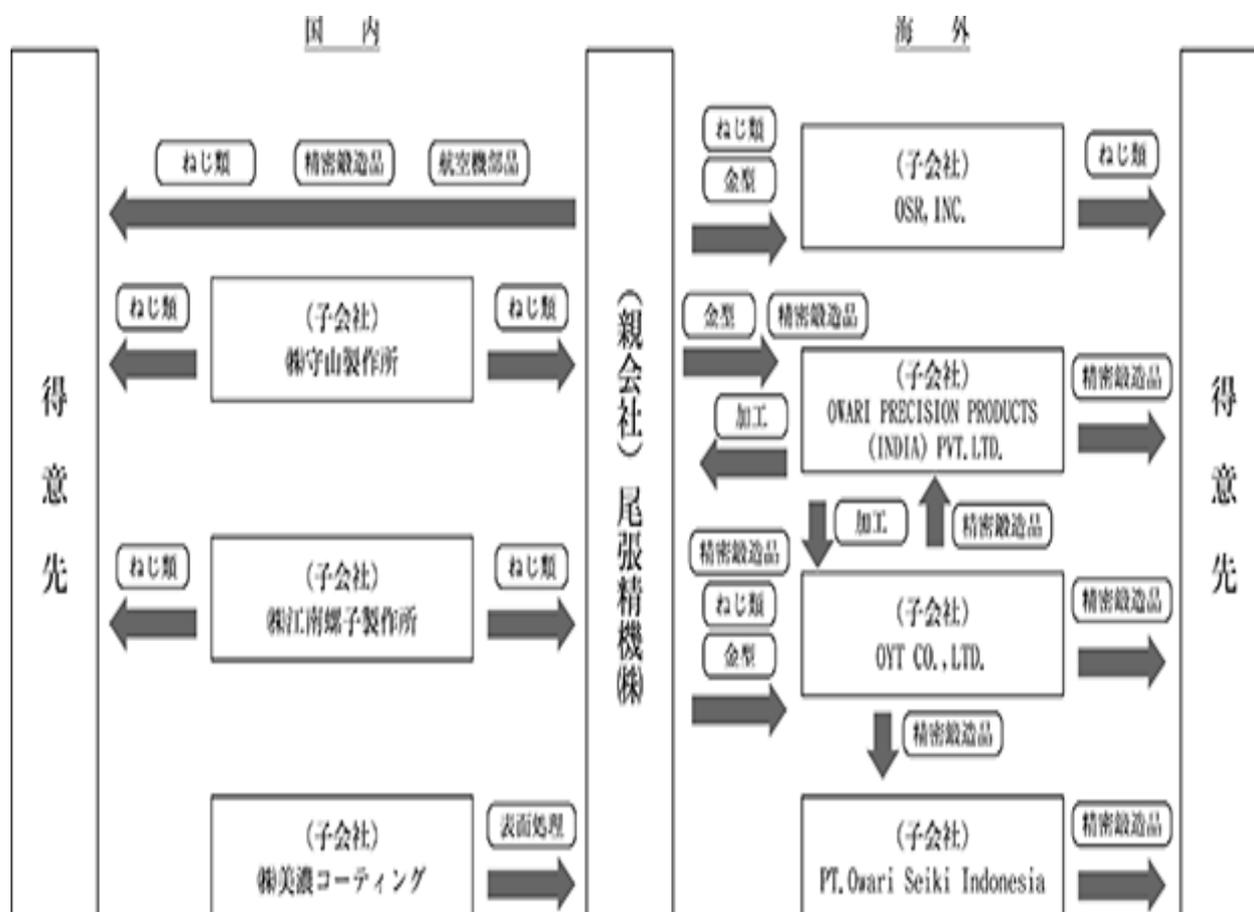
(5) インドネシア・・・PT.Owari Seiki Indonesia 1社であります。

PT.Owari Seiki Indonesiaの営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングおよびねじの製造・販売であります。インドネシアにある明石機械(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングおよびねじの供給を目的としております。

なお、当該事業年度においては、事業活動に向けて準備中であつたため、生産および販売実績はありません。

このように、国内子会社3社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社4社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、商品の購入、部品の加工依頼および土地、建物の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社江南螺子製作所	岐阜県各務原市	10百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、部品の購入、土地の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社美濃コーティング	岐阜県美濃市	10百万円	ねじ類の表面処理加工	100.00	当社は、部品の表面処理加工依頼、建物と機械の賃貸および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	ねじ類の製造販売	93.33	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. (注) 2、4	インド バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリング、シフトフォークおよびシャフトの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OYT CO., LTD. (注) 2、4	タイ国 ラヨン県	103.1百万バーツ	シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売 ねじ類の販売	89.99	当社は、製品の販売と金型の供給を行っております。役員の兼任あり。
PT. Owariseiki Indonesia	インドネシア共和国 西ジャワ州	77億ルピア	シンクロナイザーリングの製造販売	80.00	当社は、資金援助を行っております。役員の兼任あり。

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

- 4 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.およびOYT CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	売上高	1,870百万円
	経常利益	238百万円
	当期純利益	142百万円
	純資産額	745百万円
	総資産額	1,470百万円
OYT CO.,LTD.	売上高	2,762百万円
	経常利益	128百万円
	当期純利益	131百万円
	純資産額	1,038百万円
	総資産額	1,705百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	352 (92)
アメリカ	24 ( )
インド	88 (37)
タイ	100 ( )
インドネシア	15 ( )
合計	579 (129)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282 (82)	44.0	15.4	5,384,195

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	282 (82)
合計	282 (82)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会J A Mに加盟しており、平成29年3月31日現在の組合員数は236名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費や設備投資の増加が続いており、総じて堅調に推移しました。欧州経済は、金融緩和等の下支えによる内需拡大と雇用環境の改善および輸出拡大により、緩やかに回復しました。一方で原油価格の下落や各国の政治環境の変化など、世界経済に与える影響について不安感が高まる状況となりました。

日本経済におきましては、雇用や設備投資の改善に支えられた緩やかな回復基調が続いているものの、金融市場の変動や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に対する不安感など景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社グループは昨年策定いたしました「中期重点実施事項」に従い、ねじ類事業では、安定収益の実現や海外事業の本格展開、精密鍛造品事業では、グローバル市場での拡販に向けたコスト競争力の向上、海外生産・販売体制の強化といった重点施策の取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、16,669百万円（前期比1.8%増）となりました。

製品区分別の状況につきましては、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカーの次世代プラットフォーム用新規部品の受注により、売上高は、7,669百万円（前年比1.9%増）となりました。

精密鍛造品では、お客様がマニュアルトランスミッション生産の海外移管を進める中、当社グループも主力部品であるシンクロナイザリングやシフトフォークの生産を海外に移管し、国内の売上減をカバーしたことにより売上高は、8,726百万円（前期比3.0%増）となりました。

航空機部品では、売上高は273百万円（前期比21.5%減）となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてまいりましたが、国内におけるシンクロナイザリングの売上減の影響等により営業利益は、255百万円（前期比47.3%減）、経常利益は273百万円（前期比42.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、254百万円（前期比27.3%減）となりました。

セグメント別の売上高につきましては次のとおりであります。

日本は売上高11,456百万円と前年同期比322百万円（2.7%）の減収、アメリカは1,106百万円と前年同期比61百万円（5.2%）の減収、インドは1,426百万円と前年同期比348百万円（32.3%）の増収、タイは2,678百万円と前年同期比323百万円（13.7%）の増収となりました。

なお、インドネシアにつきましては、当該事業年度においては事業活動に向けて準備中であつたため、販売実績はありません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,857百万円と前年同期と比べ387百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ705百万円増加し、1,391百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益347百万円、減価償却費841百万円、たな卸資産の減少324百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9百万円増加し、869百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出945百万円、定期預金の払戻による収入1,329百万円および有形固定資産の取得による支出1,288百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ165百万円減少し、76百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出169百万円、セール・アンド・リースバックによる収入214百万円、リース債務の返済による支出58百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,096,656	4.0
アメリカ	706,751	25.1
インド	1,790,236	4.3
タイ	2,467,918	15.7
合計	17,061,561	1.9

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 インドネシアにつきましては、当該事業年度においては事業活動に向けて準備中であったため、生産実績はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	11,365,449	4.6	1,812,665	4.0
アメリカ	1,104,182	6.2	87,424	9.4
インド	1,826,571	3.9	228,973	130.9
タイ	2,772,779	11.2	229,134	14.4
合計	17,068,981	1.6	2,358,196	3.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 インドネシアにつきましては、当該事業年度においては事業活動に向けて準備中であったため、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	11,456,921	2.7
アメリカ	1,106,510	5.2
インド	1,426,991	32.3
タイ	2,678,643	13.7
合計	16,669,067	1.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マツダ株式会社	2,375,795	14.5	2,411,606	14.5
アイシン・エーアイ株式会社	2,478,299	15.1	2,225,862	13.4
トヨタ自動車株式会社	1,818,875	11.1	1,761,660	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 インドネシアにつきましては、当該事業年度においては事業活動に向けて準備中であったため、販売実績はありません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 経営理念

お客様から信頼され、選ばれる企業を目指す  
技術と創意でより良い製品をより早く提供  
個人の熱意とチームワークで活力ある職場づくり  
安全と環境に配慮したもののづくりの実践  
社員と家族が幸せを感じ誇りの持てる会社を目指す

##### 行動指針

お客様第一  
自ら考え主体的に行動  
現地・現物・現実に基づき判断  
早く着手、速く実行  
P D C Aの確実な実施とプロセス改善

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ステークホルダーの皆様喜んで頂ける経営を基本方針としております。

当社グループは、安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めます。

環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力の実現を当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府による経済再生に向けた各種政策のもとで景気の持ち直しが期待されるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済は中国経済の減速や原油価格の大きな変動などの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境が続く中、当社グループは、ねじ類事業につきましては、引き続き安定収益実現のための造り方改革と生産体制の再構築、海外事業の本格展開、新たなお客様ニーズに対応する新商品の拡販、精密鍛造品事業につきましては、グローバル市場での拡販に向けたコスト競争力の向上やお客様ニーズに応える技術開発力の抜本強化および海外生産・販売体制の強化を重要課題と認識し、当社グループ一丸となって推進してまいります。

また、社会から信頼される企業として、コンプライアンスの徹底と環境保全活動を推進し、災害の未然防止や安全で健康な職場づくりに取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実を図り、公平・透明な企業活動の推進に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも東海地震の発生が予想される中部地区に存在しており、東海地震を含め大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めております。環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力で、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なりコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが存在します。

- (4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高1,035百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。
- (5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。  
これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルなどに対する急激な円高が進行することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。
- (8) 当社グループは北米、アジアに子会社を有していますが、海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。
- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
  - 労働争議の発生による工場操業の難しさ
  - テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC. (注)	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成26年4月23日から平成29年4月22日まで
		トルクスプラス		平成28年1月1日から平成31年12月31日まで
		ストラックス		平成28年6月20日から平成31年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG、INDUSTRIAL FASTENER DIVISION (注)	ドイツ	PT スクリュー デルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から平成30年7月27日まで
		FDS	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成29年1月1日から平成34年12月31日まで
ITWオートモーティブC&Fジャパン(株) (注)	日本	サインユーロック	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成28年6月15日から平成29年6月14日まで
MAThread, Inc. (注)	米国	MATheard MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成21年10月30日から平成36年10月29日まで
マグニジャパン(株)	日本	金属金物用高耐食性 コーティング剤	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成28年12月1日から平成31年11月30日まで

(注) ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する技術援助	平成26年9月1日から平成29年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーの対象となる売上高の一定率を受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は2,250千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、海外移管に伴う日本の売上は大幅に減少したものの、海外子会社の売上高が増加したことにより前年同期比1.8%増加となりました。

#### 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループは、グループ全社を挙げての原価低減活動を行ったものの、急激な海外生産移管に対応した日本の生産体制の見直しが遅れたことおよび新工場・新設備の立ち上げ費用の発生もあり、営業利益は255百万円と前年同期に比べ47.3%の減益、経常利益は273百万円と前年同期に比べ42.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は254百万円と前年同期に比べ27.3%の減益となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動により獲得した資金は、前年同期に比べ705百万円増加し、1,391百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益347百万円、減価償却費841百万円、たな卸資産の減少324百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、869百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出945百万円、定期預金の払戻による収入1,329百万円および有形固定資産の取得による支出1,288百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。これは、主に長期借入金返済による支出169百万円、セール・アンド・リースバックによる収入214百万円、リース債務の返済による支出58百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は前年同期に比べ387百万円増加し、2,857百万円となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めます。

環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力の実現を当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、設備の維持更新および品質向上を図るため1,459,182千円の設備投資を実施しました。その主な内訳は、建物及び構築物で377,072千円、機械装置及び運搬具で593,591千円であります。

また、連結子会社の工場移転に伴い、建物及び構築物で6,683千円の除却損を計上しております。

セグメントごとの投資総額および重要な設備の除却は以下のとおりであります。

##### (1) 日本

生産設備の生産性向上、維持更新、品質向上を目的に、機械装置380,090千円、リース資産338,880千円の投資を実施しました。

また、連結子会社である株式会社江南螺子製作所の工場を、愛知県江南市から岐阜県各務原市へ移転したことに伴い、建物及び構築物で327,965千円の投資を実施し、既存の建物（前期末帳簿価額6,683千円）を平成28年11月30日に除却しております。

##### (2) インド

新規受注品の生産に備えることを目的に、機械装置77,054千円の投資を実施しました。

##### (3) タイ

新規受注品の生産に備えることを目的に、機械装置75,787千円の投資を実施しました。

##### (3) インドネシア

工場の新規立ち上げに伴い、機械装置51,949千円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市中区)	日本	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	420,512	371,788	32,849 (16,392)	106,719	13,071	944,941	102 (40)
旭工場 (愛知県 尾張旭市)	日本	精密鍛造品 製造設備	361,733	340,382	152,994 (51,832)	215,270	45,866	1,116,246	149 (40)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	日本	ねじ製造設備	506,767	318,385	336,562 (12,370)		7,944	1,169,660	28 (2)

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市中 守山区)	日本	ねじ製造 設備	6,290	261,220	93,191 (5,198)		1,111	361,813	44 (8)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (岐阜県 各務原市)	日本	ねじ製造 設備	451,804	85,900	234,840 (6,216)		200	772,746	22 (2)
株式会社 美濃 コーティング	本社 (岐阜県 美濃市)	日本	表面加工 処理設備	26,786	172,576	( )		5,115	204,478	5 ( )

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イン ディアナ州)	アメリカ	ねじ製造 設備	10,433	100,180	( )		2,902	113,517	24 ( )
OYT CO., LTD.	本社 (タイ国ラ ヨン県)	タイ	精密鍛造品 製造設備	19,414	79,906	38,920 (18,304)	66,666	20,051	224,959	100 ( )
PT. Owari Seiki Indonesia	インドネ シア共和 国西ジャ ワ州	インド ネシア	精密鍛造品 製造設備	2,842	54,617	( )		410	57,870	15 ( )

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.	本社 (インドバ ンガロール)	インド	精密鍛造品 製造設備		466,258	( )		6,402	472,660	88 (37)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 株式会社守山製作所の土地の一部は、提出会社から賃借しているものであります。  
3 株式会社江南螺子製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。  
4 株式会社美濃コーティングの設備は、その他の一部を除き、提出会社から賃借しているものであります。  
5 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。  
6 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.の土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。  
7 PT.Owari Seiki Indonesiaの土地及び建物は、すべてPT BHINEKA CIPTABAHANA PURAから賃借しているものであります。  
8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。  
9 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日(注)	350	11,659		1,093,978		757,360

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	22	8		641	687	
所有株式数(単元)		2,046	20	4,675	879		3,884	11,504	155,500
所有株式数の割合(%)		17.79	0.17	40.64	7.64		33.76	100.00	

(注) 自己株式のうち105単元は「個人その他」の欄に、754株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,437	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, 10286 USA(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	650	5.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
エムエステイ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
計	-	6,129	52.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		1単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,399,000	11,399	
単元未満株式	普通株式 155,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,399	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 754株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	105,000		105,000	0.90
計		105,000		105,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,725	1,082
当期間における取得自己株式	1,085	313

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	105,754		106,839	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき3.0円とし、中間配当金3.0円と合わせて年間配当金は6.0円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	34,668	3.0
平成29年5月26日 取締役会決議	34,661	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	260	362	375	385	310
最低(円)	171	234	300	295	255

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	275	270	297	306	303	308
最低(円)	257	255	268	284	284	295

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役社長 代表取締役		兵 藤 光 司	昭和32年 6 月 6 日生	平成18年 1 月 平成20年 7 月 トヨタ自動車(株) 豪亜中近東事業部 プロ ジェクト室長 パキスタン INDUS MOTOR COM PANY LIMITED 赴任 平成21年 1 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 同社副会長 当社顧問 当社常務取締役 営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現在）		11
取 締 役 執行役員	管理本部長	児 玉 啓 二	昭和31年 9 月10日生	平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月 当社総務部長 当社取締役 総務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長（現在）		21
取 締 役 執行役員	営業本部長	小 林 俊 彦	昭和27年 9 月 1 日生	平成17年 3 月 平成19年 1 月 平成21年 2 月 平成26年10月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 旭硝子(株)日本・アジア事業 本部長（上席参事） 同社中国自動車ガラス新会社董事長および総 経理 同社豊田営業センター トヨタグローバルアカウントマネージャー （上席参事） 当 社 営 業 部 理 事 当社取締役 営業 1 部長 当社取締役 執行役員 営業本部長（現在）	平成29年 6 月から 平成30年 6 月まで	4
取 締 役 執行役員	技術・品 証 本部長	佐 藤 輝 幸	昭和33年11月 8 日生	昭和56年 3 月 平成19年10月 平成20年 8 月 平成22年 4 月 平成25年 5 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月 平成29年 6 月 当社入社 当社旭工場部長 当社旭副工場長 当社品質管理部長 インド子会社 O.P.P. I 社長 当社技術部長（技術 2 課・開発室担当） 当社執行役員 技術 2 部長 当社取締役 執行役員 技術・品証本部長（現在）		
取 締 役 執行役員	製造本部長	佐 藤 勝 治	昭和31年11月23日生	昭和50年 5 月 平成24年 2 月 平成28年 5 月 平成28年10月 平成29年 6 月 トヨタ自動車工業(株)（現トヨタ自動車(株)）入 社 同社本社工場鍛造部付主幹 当社本社改善推進室長 当社執行役員 製造副本部長 当社取締役 執行役員 製造本部長（現在）		
取 締 役 ( 監査等委員 )		小 林 茂	昭和34年 3 月11日生	平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 3 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 (株)UFJ 銀行 高畑支店長兼高畑法人営業部長 (株)三菱東京UFJ 銀行 春日井支社長 同行 半田支社長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役 営業部長 当社取締役 営業 2 部長 当社取締役（監査等委員）（現在）		15
取 締 役 ( 監査等委員 )		須 田 佳 孝	昭和35年 1 月25日生	平成19年10月 平成22年 1 月 平成22年 6 月 平成22年 7 月 平成25年 3 月 平成25年 4 月 平成26年 7 月 平成28年 6 月 三菱マテリアル(株) 桶川製作所 製造部長 同社 桶川製作所 副所長 当社監査役 MMCスーパーアロイ(株)取締役 同社常務取締役 同社常務取締役事務部長 日立金属MMCスーパーアロイ(株)常務取締役 桶川事業所長（現在） 当社取締役（監査等委員）（現在）	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	
取 締 役 ( 監査等委員 )		伊 藤 真 弘	昭和36年11月11日生	平成 6 年 8 月 平成 9 年 9 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成26年10月 平成28年 6 月 伊藤真弘税理士事務所所長 (有)はたやコーポレーション代表取締役（現 在） 当社補欠監査役 当社監査役 丸の内中央総合事務所グループ代表（現在） 税理士法人丸の内中央総合事務所代表（現 在） 当社取締役（監査等委員）（現在）		
計						51

(注) 1 . 須田佳孝及び伊藤真弘は、社外取締役であります。

- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、7名で、取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されております。
- |      |                  |         |
|------|------------------|---------|
| 執行役員 | 営業副本部長           | 尾 寄 政 行 |
| 執行役員 | 技術1部長            | 丹 羽 辰 也 |
| 執行役員 | ㈱江南螺子製作所 代表取締役社長 | 平 松 繁 孝 |
- 3 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
林 伸 文	昭和30年4月12日生	昭和53年3月 昭和56年9月 平成26年10月 平成26年10月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士林伸文事務所所長(現在) 有限会社林製陶所代表取締役(現在) 林伸文税理士事務所所長(現在) ㈱フジインコーポレーテッド補欠監査役(現在) 当社 補欠取締役(監査等委員)(現在)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しておりますので、業務執行への監視機能、部門間の牽制機能、リスクコントロール機能を適切に行うため、次に述べる体制を採用しております。

全取締役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、営業部門・生産部門・技術部門・品質管理部門・管理部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査等委員である取締役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

リスク管理体制としては、危機管理委員会で当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき子会社を含め管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制としては、子会社の非常勤取締役または非常勤監査役を当社取締役および従業員から選任し、子会社の業務執行の効率性、内部統制の妥当性を監査、監視しております。

反社会的勢力による経営活動への関与については、毅然とした態度で臨んでおり、ステークホルダーの皆様は一切ご迷惑をおかけしない対応を取ります。また、総務部を窓口として警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換等の連携を取り、引き続き反社会的勢力の排除を行います。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

監査等委員会監査については、監査等委員会監査等基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査等委員会（監査等委員3名）において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、コンプライアンス、リスク管理および社内規定とその運用状況を確認しております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査等委員および会計監査人とは、定期（年間4回）および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

須田佳孝は、現在、日立金属MMCスーパーアロイ株式会社の常務取締役桶川事業所長であり、日立金属MMCスーパーアロイ株式会社は当社の主要株主であります。同社との取引は定常的なものであり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。

伊藤真弘は、丸の内中央総合事務所グループ代表、税理士法人丸の内中央総合事務所代表および(有)はたやコーポレーションの代表取締役であり、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、平成29年4月28日開催の取締役会において独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の取締役または経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することです。

社外取締役は取締役会のほか、代表取締役と監査等委員、会計監査人と監査等委員の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査等委員が各部門との情報交換を行い、その内容を取締役会に報告して協議を行います。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	77,615	52,800		17,000	7,815	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,000	9,000				1
社外取締役	4,050	4,050				2
監査役 (社外監査役を除く。)	3,620	2,400		1,000	220	1
社外監査役	1,800	1,200		500	100	2

(注) 当社は、平成28年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

なお、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、報酬等の額を取締役(監査等委員である取締役を除く)は年額150,000千円以内、監査等委員である取締役は年額25,000千円以内と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

退職慰労金については、役員退職慰労金規定に従い引当金繰入額および退職慰労金を計上しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式含む）

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,172,375千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機(株)	35,400	150,096	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	300,000	148,200	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱マテリアル(株)	451,000	143,418	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	21,073	125,426	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	310,000	60,140	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	54,027	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	51,417	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	36,670	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	31,615	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	11,781	20,575	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,320	16,683	取引関係の維持強化のため長期保有
ダイハツ工業(株)	10,000	15,860	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	5,897	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	3,250	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,606	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	114,600	682,099	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	494,000	157,092	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	77,550	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	58,131	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機(株)	35,400	193,638	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	300,000	166,500	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱マテリアル(株)	45,100	151,987	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	23,673	143,032	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	31,000	72,850	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	72,488	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,600	60,216	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	48,531	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	38,190	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	11,781	18,884	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,320	18,832	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	7,985	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	3,380	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,901	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	114,600	692,413	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	49,400	166,478	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	99,550	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	77,995	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	29,375	37,167	882		27,415

会計監査の状況

当社は、監査法人コスモスとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、年間監査計画に基づき監査を受け、四半期・期末監査終了後に会計監査人より経営者、監査等委員へ監査の方法、結果、内部統制などの報告を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、新開智之、小室豊和の2名であり、監査法人コスモスに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他1名となっております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,370,685	3,374,850
受取手形及び売掛金	2,816,922	2,787,958
商品及び製品	862,900	912,066
仕掛品	736,709	654,568
原材料及び貯蔵品	1,337,185	1,029,075
繰延税金資産	18,907	17,168
その他	178,748	294,346
流動資産合計	9,322,058	9,070,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,428,057	1 1,806,585
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,125,380	1 2,251,217
土地	1 965,032	1 889,358
リース資産（純額）	104,123	388,656
建設仮勘定	375,705	125,808
その他（純額）	85,869	103,390
有形固定資産合計	2 5,084,168	2 5,565,016
無形固定資産	22,549	26,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,355	1,209,906
退職給付に係る資産	260,824	322,514
繰延税金資産	8,998	14,976
その他	275,587	376,485
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,609,015	1,918,133
固定資産合計	6,715,733	7,509,666
資産合計	16,037,791	16,579,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,582,143	2,499,171
1年内返済予定の長期借入金	169,991	60,000
リース債務	24,321	75,105
未払法人税等	139,376	240,735
賞与引当金	217,096	199,913
役員賞与引当金	19,195	15,695
製品保証引当金	15,700	11,700
未払消費税等	13,270	36,898
未払金	96,698	43,526
未払費用	475,044	475,462
設備関係支払手形	25,475	137,175
その他	326,830	258,775
流動負債合計	4,105,142	4,054,158
<b>固定負債</b>		
長期借入金	240,000	180,000
リース債務	80,904	334,573
繰延税金負債	169,577	221,160
役員退職慰労引当金	34,719	28,784
退職給付に係る負債	23,336	23,067
資産除去債務	116,398	113,912
その他		7,370
固定負債合計	664,936	908,868
負債合計	4,770,078	4,963,027
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,244,706	9,430,087
自己株式	31,820	32,902
株主資本合計	11,064,238	11,248,537
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	313,099	410,960
為替換算調整勘定	219,554	260,490
退職給付に係る調整累計額	7,627	81,799
その他の包括利益累計額合計	85,917	232,269
非支配株主持分	117,558	135,867
純資産合計	11,267,713	11,616,674
負債純資産合計	16,037,791	16,579,701

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	16,381,261	16,669,067
売上原価	2 14,534,078	2 15,001,148
売上総利益	1,847,183	1,667,919
販売費及び一般管理費		
販売費	1 721,199	1 717,247
一般管理費	1 642,162	1 695,575
販売費及び一般管理費合計	1,363,361	1,412,823
営業利益	483,821	255,096
営業外収益		
受取利息	11,506	10,891
受取配当金	43,633	49,002
保険配当金	3,137	3,215
助成金収入	-	23,849
保険解約返戻金	2,619	2,452
雑収入	12,516	27,599
営業外収益合計	73,414	117,010
営業外費用		
支払利息	7,100	4,994
為替差損	31,906	92,083
減価償却費	42,031	
障害者雇用納付金	1,850	950
雑損失	52	87
営業外費用合計	82,940	98,115
経常利益	474,295	273,990
特別利益		
固定資産売却益	3 1,306	3 13,693
補助金収入	-	104,189
特別利益合計	1,306	117,882
特別損失		
固定資産売却損	4 6,390	4 16,320
固定資産除却損	5 7,142	5 12,398
減損損失	-	6 6,765
損害賠償金	8,578	3,274
ゴルフ会員権売却損	263	-
その他	-	5,770
特別損失合計	22,374	44,529
税金等調整前当期純利益	453,227	347,343
法人税、住民税及び事業税	89,269	111,323
法人税等調整額	11,153	35,003
法人税等合計	78,116	76,320
当期純利益	375,111	271,023
非支配株主に帰属する当期純利益	24,542	16,301
親会社株主に帰属する当期純利益	350,568	254,722

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	375,111	271,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,496	97,861
為替換算調整勘定	142,234	46,096
退職給付に係る調整額	221,528	89,427
その他の包括利益合計	510,259	141,192
包括利益	135,148	412,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,476	401,074
非支配株主に係る包括利益	16,327	11,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	8,965,698	29,099	10,787,950
当期変動額					
剰余金の配当			71,559		71,559
親会社株主に帰属する当期純利益			350,568		350,568
自己株式の取得				2,720	2,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			279,008	2,720	276,287
当期末残高	1,093,978	757,373	9,244,706	31,820	11,064,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459,595	85,535	213,900	587,961	106,890	11,482,802
当期変動額						
剰余金の配当						71,559
親会社株主に帰属する当期純利益						350,568
自己株式の取得						2,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,496	134,019	221,528	502,044	10,667	491,376
当期変動額合計	146,496	134,019	221,528	502,044	10,667	215,089
当期末残高	313,099	219,554	7,627	85,917	117,558	11,267,713

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,244,706	31,820	11,064,238
当期変動額					
剰余金の配当			69,340		69,340
親会社株主に帰属する当期純利益			254,722		254,722
自己株式の取得				1,082	1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			185,381	1,082	184,298
当期末残高	1,093,978	757,373	9,430,087	32,902	11,248,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313,099	219,554	7,627	85,917	117,558	11,267,713
当期変動額						
剰余金の配当						69,340
親会社株主に帰属する当期純利益						254,722
自己株式の取得						1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,861	40,936	89,427	146,352	18,309	164,661
当期変動額合計	97,861	40,936	89,427	146,352	18,309	348,960
当期末残高	410,960	260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	453,227	347,343
減価償却費	775,208	841,488
減損損失	-	6,765
賞与引当金の増減額（は減少）	1,254	17,183
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,500
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,800	4,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	657	269
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,680	5,935
受取利息及び受取配当金	55,140	59,894
支払利息	7,100	4,994
為替差損益（は益）	78,627	39,133
有形固定資産売却益	1,306	13,693
有形固定資産除売却損	13,533	28,718
会員権売却損益（は益）	263	-
補助金収入	-	104,189
損害賠償損失	8,578	3,274
売上債権の増減額（は増加）	155,467	15,958
たな卸資産の増減額（は増加）	593,949	324,371
仕入債務の増減額（は減少）	78,962	85,063
未払消費税等の増減額（は減少）	76,453	23,627
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	74,902	66,926
その他の資産の増減額（は増加）	49,482	24,941
その他の負債の増減額（は減少）	288,001	35,001
小計	735,074	1,348,932
利息及び配当金の受取額	51,254	54,999
利息の支払額	7,928	4,994
損害賠償金の支払額	8,578	3,274
法人税等の支払額	83,970	4,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,851	1,391,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	859,129	945,534
定期預金の払戻による収入	862,160	1,329,366
有形固定資産の取得による支出	885,651	1,288,002
有形固定資産の売却による収入	99,691	49,217
資産除去債務の履行による支出	-	3,623
無形固定資産の取得による支出	6,496	9,967
貸付けによる支出	5,300	-
貸付金の回収による収入	5,635	2,292
その他の支出	73,267	107,636
その他の収入	2,907	104,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,450	869,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	444,708	169,991
自己株式の取得による支出	2,720	1,082
非支配株主からの払込みによる収入	1,133	14,476
セール・アンド・リースバックによる収入	-	214,689
リース債務の返済による支出	18,434	58,385
配当金の支払額	71,423	69,347
非支配株主への配当金の支払額	6,794	7,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,946	76,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,769	57,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	478,315	387,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,670	2,469,355
現金及び現金同等物の期末残高	2,469,355	2,857,353

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社で、全て連結の対象にしております。

当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR,INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OYT CO.,LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaであります。

このうち、PT.Owari Seiki Indonesiaについては、新規設立により連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSR,INC.、OYT CO.,LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社については定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

また、在外連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

特許実施権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,186千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	421,335千円	398,988千円
機械装置及び運搬具	1,140,349千円	1,202,185千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,723,391千円	1,762,880千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	53,100千円	千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,852,892千円	18,945,289千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与・賞与手当	231,368千円	238,801千円
賞与引当金繰入額	27,760千円	25,400千円
退職給付費用	16,133千円	14,358千円
荷造運賃	285,432千円	274,277千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	109,996千円	92,145千円
給与・賞与手当	218,696千円	248,143千円
賞与引当金繰入額	16,740千円	17,636千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,423千円	10,541千円
退職給付費用	8,389千円	10,559千円

2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,412千円	2,250千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	495千円	千円
機械装置及び運搬具	809千円	13,693千円
その他	0千円	千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	千円	13,306千円
機械装置及び運搬具	3,210千円	2,847千円
その他	3,180千円	167千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	53千円	7,988千円
機械装置及び運搬具	6,967千円	4,338千円
その他	122千円	71千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県江南市後飛保町	工場	建物及び構築物	6,765千円

当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。但し、当該工場については、連結子会社である株式会社江南螺子製作所が使用しておりましたが、平成28年8月に岐阜県各務原市に生産拠点を移転しており、それに伴って平成28年11月に取壊しが完了しております。従って、当該工場は個別にグループピングを実施しております。

当資産グループにおいては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,765千円)として特別損失に計上致しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額がマイナスのため備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	225,803千円	140,550千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	225,803千円	140,550千円
税効果額	79,306千円	42,689千円
その他有価証券評価差額金	146,496千円	97,861千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	142,234千円	46,096千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	142,234千円	46,096千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	142,234千円	46,096千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	380,530千円	80,539千円
組替調整額	54,723千円	48,077千円
税効果調整前	325,807千円	128,616千円
税効果額	104,279千円	39,189千円
退職給付に係る調整額	221,528千円	89,427千円
その他の包括利益合計	510,259千円	141,192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	94,306	7,723		102,029

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,723 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	34,675	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	102,029	3,725		105,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,725株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	34,668	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,661	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,370,685	2,469,355
現金及び現金同等物 期末残高		2,469,355

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(当連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,374,850	2,857,353
現金及び現金同等物 期末残高		2,857,353

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備の購入資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

借入金に係る金利変動をリスクヘッジするために金利スワップをヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行を取引相手として行っており、信用リスクはないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、長期借入金は取締役会決議事項になっており、それに伴うデリバティブ取引の締結等は取締役会により決議され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,370,685	3,370,685	
(2) 受取手形及び売掛金	2,816,922	2,816,922	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	894,258	894,258	
資産計	7,081,866	7,081,866	
(1) 支払手形及び買掛金	2,582,143	2,582,143	
(2) 長期借入金	409,991	410,044	53
1年内返済予定の長期借入金	169,991		
長期借入金	240,000		
(3) リース債務	105,225	105,153	71
負債計	3,097,359	3,097,341	18
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,374,850	3,374,850	
(2) 受取手形及び売掛金	2,787,958	2,787,958	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,035,585	1,035,585	
資産計	7,198,394	7,198,394	
(1) 支払手形及び買掛金	2,499,171	2,499,171	
(2) 長期借入金	240,000	240,281	281
1年内返済予定の長期借入金	60,000		
長期借入金	180,000		
(3) リース債務	409,678	409,488	189
負債計	3,148,850	3,148,941	91
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金、(3)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	175,096	174,320

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,370,685			
受取手形及び売掛金	2,816,922			
合計	6,187,607			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,374,850			
受取手形及び売掛金	2,787,958			
合計	6,162,809			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	169,991	60,000	60,000	60,000	60,000	
リース債務	24,321	24,303	24,303	24,233	8,062	
合計	194,312	84,303	84,303	84,303	68,062	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000		
リース債務	75,105	75,105	75,037	59,350	39,307	85,773
合計	135,105	135,105	135,037	119,350	39,307	85,773

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	780,091	319,225	460,865
債券			
その他			
小計	780,091	319,225	460,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114,167	130,258	16,090
債券			
その他			
小計	114,167	130,258	16,090
合計	894,258	449,483	444,774

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	962,735	374,827	587,907
債券			
その他			
小計	962,735	374,827	587,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,850	74,656	1,806
債券			
その他			
小計	72,850	74,656	1,806
合計	1,035,585	449,483	586,101

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,100		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,445,166	1,528,269
勤務費用	109,300	117,077
利息費用	6,036	-
数理計算上の差異の発生額	56,705	5,324
退職給付の支払額	88,939	70,871
退職給付債務の期末残高	1,528,269	1,569,150

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,106,701	1,789,093
期待運用収益	11,017	11,297
数理計算上の差異の発生額	323,825	75,215
事業主からの拠出額	32,300	41,181
退職給付の支払額	37,100	25,123
年金資産の期末残高	1,789,093	1,891,665

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,528,269	1,569,150
年金資産	1,789,093	1,891,665
	260,824	322,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,824	322,514
退職給付に係る資産	260,824	322,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,824	322,514

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	109,300	117,077
利息費用	6,036	-
期待運用収益	11,017	11,297
数理計算上の差異の費用処理額	54,723	48,077
確定給付制度に係る退職給付費用	159,042	153,856

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	325,807	128,616
合計	325,807	128,616

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10,970	117,646
合計	10,970	117,646

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	78%	78%
株式	10%	10%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度68%、当連結会計年度69%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.00%	0.08%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,679	23,336
退職給付費用	5,347	3,307
退職給付の支払額	3,535	2,541
制度への拠出額	1,154	1,034
退職給付に係る負債の期末残高	23,336	23,067

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,570	29,439
年金資産	6,233	6,372
	23,336	23,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,336	23,067
退職給付に係る負債	23,336	23,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,336	23,067

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,347千円 当連結会計年度3,307千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産評価損	46,017千円	42,161千円
固定資産除却損	4,702千円	3,240千円
少額固定資産	21,963千円	21,885千円
子会社欠損金	75,143千円	106,051千円
未払事業税	2,239千円	3,789千円
賞与引当金	77,867千円	71,888千円
退職給付に係る負債	7,972千円	7,877千円
役員退職慰労引当金	10,713千円	11,728千円
未払退職金	1,398千円	348千円
製品保証引当金	4,819千円	3,591千円
減損損失	14,533千円	12,849千円
資産除去債務	36,090千円	35,190千円
その他	7,196千円	75,367千円
繰延税金資産小計	310,659千円	395,971千円
評価性引当額	259,379千円	265,603千円
繰延税金資産合計	51,279千円	130,367千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券 評価差額金	137,193千円	179,882千円
固定資産圧縮積立金	7,201千円	6,683千円
退職給付に係る資産	22,604千円	62,423千円
退職給付に係る調整累計額	3,342千円	35,846千円
資産除去債務に係る建物	904千円	839千円
その他	28,391千円	33,708千円
繰延税金負債合計	192,951千円	319,382千円
繰延税金負債の純額	141,671千円	189,015千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産 繰延税金資産	18,907千円	17,168千円
固定資産 繰延税金資産	8,998千円	14,976千円
固定負債 繰延税金負債	169,577千円	221,160千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	30.70%
住民税均等割	1.40	1.85
評価性引当額の増減	10.62	1.79
海外子会社の税率差異	3.62	1.68
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	0.86	9.51
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.63	0.74
税務調査等による影響額	2.66	
税額控除額	1.45	3.05
役員賞与	1.34	1.33
実効税率変更による影響	0.02	
その他	0.23	0.20
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.24	21.97

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	115,214千円	116,398千円
時の経過による調整額	1,184千円	1,137千円
資産除去債務履行による減少額	千円	3,623千円
期末残高	116,398千円	113,912千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOYT CO., LTD.があり、新たに当連結会計年度にインドネシアにPT.Owari Seiki Indonesiaを設立したことに伴い、計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」および、当連結会計年度より新たに「インドネシア」を加え、5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」、「タイ」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,779,441	1,167,658	1,078,697	2,355,463	16,381,261	16,381,261		16,381,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690,243		538,150	38,217	1,266,611	1,266,611	1,266,611	
計	12,469,685	1,167,658	1,616,848	2,393,680	17,647,872	17,647,872	1,266,611	16,381,261
セグメント利益	142,262	101,261	212,920	167,315	623,759	623,759	149,464	474,295
セグメント資産	13,825,355	642,872	1,333,594	1,613,550	17,415,373	17,415,373	1,377,581	16,037,791
セグメント負債	3,893,183	356,223	716,375	622,934	5,588,716	5,588,716	818,637	4,770,078
その他の項目								
減価償却費	550,270	34,206	90,470	100,260	775,208	775,208		775,208
受取利息	12,944	25	6,346	340	19,657	19,657	8,150	11,506
支払利息	3,461	3,769	5,420	2,599	15,251	15,251	8,150	7,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	682,600	20,986	102,367	7,650	813,604	813,604		813,604

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	11,456,921	1,106,510	1,426,991	2,678,643		16,669,067	16,669,067		16,669,067
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591,130		443,321	83,858		1,118,311	1,118,311	1,118,311	
計	12,048,052	1,106,510	1,870,313	2,762,501		17,787,378	17,787,378	1,118,311	16,669,067
セグメント利益 又は損失( )	115,194	74,502	238,240	128,130	21,599	304,079	304,079	30,088	273,990
セグメント資産	13,990,250	509,147	1,470,147	1,705,164	123,784	17,798,494	17,798,494	1,218,793	16,579,701
セグメント負債	4,058,293	193,745	725,144	666,753	78,394	5,722,331	5,722,331	759,304	4,963,027
その他の項目									
減価償却費	624,208	34,123	79,857	101,263	2,034	841,488	841,488		841,488
受取利息	10,844	22	5,674	420		16,961	16,961	6,069	10,891
支払利息	627	2,249	4,525	3,662		11,064	11,064	6,069	4,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,217,407	16,958	84,176	81,278	59,926	1,459,746	1,459,746		1,459,746

(注) 1 セグメント利益又は損失( )、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,508,120	7,524,976	348,164	16,381,261

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,726,305	7,669,368	273,393	16,669,067

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,143,003	142,608	461,870	336,686		5,084,168

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,619,561	120,571	472,660	294,352	57,870	5,565,016

## 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,478,299	日本
マツダ株式会社	2,375,795	日本
トヨタ自動車株式会社	1,818,875	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	2,411,606	日本
アイシン・エーアイ株式会社	2,225,862	日本
トヨタ自動車株式会社	1,761,660	日本

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	合計
減損損失	6,765				6,765

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,818,875	売掛金	235,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,761,660	売掛金	229,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	964.76	993.69

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	30.32	22.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	350,568	254,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	350,568	254,722
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,560	11,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	169,991	60,000	0.21	
1年以内に返済予定のリース債務	23,593	75,105		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	240,000	180,000	0.21	平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78,481	334,573		平成31年11月 ~ 平成37年5月
その他有利子負債				
合計	512,066	649,678		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	
リース債務	75,105	75,037	59,350	39,307

(注) 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,020,639	8,010,296	12,211,329	16,669,067
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,232	175,748	356,230	347,343
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	6,128	135,520	296,239	254,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.53	11.73	25.63	22.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.53	12.26	13.91	3.59

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,672,674	1,754,882
受取手形	84,770	86,904
売掛金	<sup>2</sup> 2,396,974	<sup>2</sup> 2,266,239
商品及び製品	501,193	588,828
仕掛品	473,655	409,913
原材料及び貯蔵品	571,098	531,870
前払費用	12,333	15,016
立替金	<sup>2</sup> 17,828	<sup>2</sup> 15,028
未収入金	<sup>2</sup> 179,515	<sup>2</sup> 195,298
関係会社短期貸付金	101,561	83,122
その他	5,503	5,148
流動資産合計	6,017,109	5,952,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 1,355,816	<sup>1</sup> 1,296,673
構築物	22,410	19,126
機械及び装置	<sup>1</sup> 1,140,349	<sup>1</sup> 1,202,185
車両運搬具	13,401	947
工具、器具及び備品	45,110	71,035
土地	<sup>1</sup> 777,687	<sup>1</sup> 777,687
リース資産	15,234	321,989
建設仮勘定	208,065	49,361
有形固定資産合計	3,578,075	3,739,007
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,773	15,592
特許実施権	5,000	4,375
その他	2,164	2,154
無形固定資産合計	20,938	22,122
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,068,992	1,209,543
関係会社株式	791,193	849,097
出資金	525	725
従業員に対する長期貸付金	4,112	2,288
関係会社長期貸付金	302,628	465,512
長期前払費用	7,938	6,167
前払年金費用	271,794	204,868
その他	139,735	145,648
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	2,581,169	2,878,100
固定資産合計	6,180,183	6,639,229
資産合計	12,197,293	12,591,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	106,313	2 61,919
買掛金	2 2,415,973	2 2,415,614
1年内返済予定の長期借入金	1 109,991	-
リース債務	-	51,528
未払金	78,590	27,965
未払費用	2 411,415	2 404,680
未払法人税等	13,999	21,036
未払消費税等	6,114	36,898
預り金	32,894	33,254
賞与引当金	194,000	178,000
役員賞与引当金	18,500	15,000
製品保証引当金	15,700	11,700
設備関係支払手形	25,225	132,175
流動負債合計	3,428,717	3,389,774
固定負債		
リース債務	-	279,668
繰延税金負債	144,528	151,605
役員退職慰労引当金	31,120	25,285
資産除去債務	98,307	99,445
その他	-	7,370
固定負債合計	273,956	563,373
負債合計	3,702,673	3,953,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	757,373	757,373
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,407	15,229
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	2,308,301	2,356,416
利益剰余金合計	6,361,988	6,408,926
自己株式	31,820	32,902
株主資本合計	8,181,520	8,227,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,099	410,960
評価・換算差額等合計	313,099	410,960
純資産合計	8,494,619	8,638,336
負債純資産合計	12,197,293	12,591,484

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 12,303,477	2 11,906,747
売上原価	2 11,205,189	2 10,953,177
売上総利益	1,098,288	953,570
販売費及び一般管理費	1 1,068,003	1 1,072,468
営業利益又は営業損失( )	30,285	118,898
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 143,964	2 160,343
受取地代家賃	2 27,296	2 49,203
受取賃貸料	-	2 54,024
その他	10,053	16,711
営業外収益合計	181,313	280,282
営業外費用		
支払利息	3,302	76
為替差損	40,685	105,823
減価償却費	42,031	53,477
その他	1,902	992
営業外費用合計	87,922	160,370
経常利益	123,675	1,013
特別利益		
固定資産売却益	1,164	3,958
補助金収入	-	104,189
特別利益合計	1,164	108,147
特別損失		
固定資産売却損	3,270	3,014
固定資産除却損	7,140	4,353
損害賠償金	8,578	3,274
ゴルフ会員権売却損	263	-
その他	-	2,155
特別損失合計	19,251	12,798
税引前当期純利益	105,587	96,363
法人税、住民税及び事業税	14,300	15,696
法人税等調整額	28,487	35,612
法人税等合計	14,187	19,915
当期純利益	119,774	116,278

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	17,269	3,828,000	2,257,035	6,311,584
当期変動額									
剰余金の配当								69,371	69,371
当期純利益								119,774	119,774
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額						367		367	
固定資産圧縮積立金 の取崩						1,230		1,230	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計						862		51,266	50,403
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	16,407	3,828,000	2,308,301	6,361,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,099	8,133,837	459,595	459,595	8,593,433
当期変動額					
剰余金の配当		69,371			69,371
当期純利益		119,774			119,774
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
自己株式の取得	2,720	2,720			2,720
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			146,496	146,496	146,496
当期変動額合計	2,720	47,682	146,496	146,496	98,813
当期末残高	31,820	8,181,520	313,099	313,099	8,494,619

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	16,407	3,828,000	2,308,301	6,361,988
当期変動額									
剰余金の配当								69,340	69,340
当期純利益								116,278	116,278
固定資産圧縮積立金 の取崩						1,177		1,177	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計						1,177		48,115	46,937
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	15,229	3,828,000	2,356,416	6,408,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,820	8,181,520	313,099	313,099	8,494,619
当期変動額					
剰余金の配当		69,340			69,340
当期純利益		116,278			116,278
固定資産圧縮積立金 の取崩					
自己株式の取得	1,082	1,082			1,082
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			97,861	97,861	97,861
当期変動額合計	1,082	45,855	97,861	97,861	143,716
当期末残高	32,902	8,227,375	410,960	410,960	8,638,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

(1) 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

(2) 商品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～31年
機械及び装置	9年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
特許実施権	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 製品保証引当金  
今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金  
役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金に係る金利変動
- (3) ヘッジ方針  
リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は2,387千円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,387千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	421,335千円	398,988千円
機械及び装置	1,140,349千円	1,202,185千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,723,391千円	1,762,880千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	53,100千円	千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	404,508千円	347,149千円
短期金銭債務	471,334千円	522,060千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与手当	230,931千円	238,453千円
賞与引当金繰入額	27,760千円	25,400千円
退職給付費用	16,133千円	14,358千円
荷造運賃	239,266千円	228,664千円
減価償却費	10,086千円	12,451千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	84,450千円	69,450千円
給与・賞与手当	100,914千円	113,918千円
賞与引当金繰入額	13,560千円	15,480千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,295千円	9,340千円
退職給付費用	7,139千円	9,298千円
減価償却費	29,635千円	27,655千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	690,749千円	591,939千円
営業取引(支出分)	1,461,220千円	1,463,091千円
営業取引以外の取引(収入分)	123,757千円	237,342千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	791,193
(2) 関連会社株式	
計	791,193

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	849,097
(2) 関連会社株式	
計	849,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産評価損	46,017千円	42,161千円
固定資産除却損	4,819千円	607千円
少額固定資産	21,920千円	21,814千円
関係会社株式評価損	257,405千円	257,405千円
未払事業税	2,457千円	4,164千円
未払退職金	1,398千円	348千円
賞与引当金	68,583千円	63,035千円
役員退職慰労引当金	9,482千円	7,704千円
減損損失	9,294千円	8,184千円
製品保証引当金	4,819千円	3,591千円
貸倒引当金	1,752千円	1,752千円
資産除去債務	29,954千円	30,300千円
その他	3,632千円	72,401千円
繰延税金資産小計	457,589千円	513,471千円
評価性引当額	434,215千円	415,249千円
繰延税金資産合計	23,374千円	98,222千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券 評価差額金	137,193千円	179,882千円
固定資産圧縮積立金	7,201千円	6,683千円
前払年金費用	22,604千円	62,423千円
資産除去債務に係る建物	904千円	839千円
繰延税金負債合計	167,902千円	249,827千円
繰延税金資産(負債)の純額	144,528千円	151,605千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.70%
(調整)		
住民税均等割	5.65%	6.19%
評価性引当額の増減	11.05%	19.68%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	30.21%	34.28%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.63%	2.57%
役員賞与	5.75%	4.78%
税務調査等の影響額	11.41%	%
税額控除額	6.23%	11.00%
実効税率変更による影響	0.44%	0.42%
その他	0.96%	0.47%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.44%	20.67%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,355,816	49,106	15	108,234	1,296,673	3,577,535
	構築物	22,410			3,284	19,126	288,530
	機械及び装置	1,140,349	607,716	216,978	328,901	1,202,185	11,076,112
	車両運搬具	13,401	12,668	18,430	6,691	947	23,188
	工具、器具及び備品	45,110	90,108	17,537	46,645	71,035	540,079
	土地	777,687				777,687	
	リース資産	15,234	338,880		32,125	321,989	25,248
	建設仮勘定	208,065	23,726	182,430		49,361	
	計	3,578,075	1,122,205	435,392	525,882	3,739,007	15,530,694
無形固定資産	ソフトウェア	13,773	6,665		4,845	15,592	10,391
	特許実施権	5,000			625	4,375	625
	その他	2,164			10	2,154	146
	計	20,938	6,665		5,480	22,122	11,162

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	循環集塵システム	1式	22,413千円
	旭工場	物流センター空調	1式	16,000千円
機械及び装置	旭工場	インナーリング加工機	2台	31,400千円
		シンクロ単体試験機	1台	46,130千円
	美濃工場	ヘッダー機	1台	69,000千円
		ねじ選別機	2台	66,561千円
		メッシュベルト連続焼鈍炉	1台	85,787千円
工具、器具及び備品	旭工場	試作金型	8個	22,453千円
リース資産	旭工場	NC旋盤	14台	225,720千円
		システム開発 基幹ホスト更新	1式	113,160千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	旭工場	NC旋盤	14台	214,689千円
--------	-----	------	-----	-----------

3 期中に取得したNC旋盤は、セール・アンド・リースバックを行ったため、「機械及び装置」が減少し、「リース資産」が増加しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	5,750			5,750
賞与引当金	194,000	178,000	194,000	178,000
役員賞与引当金	18,500	15,000	18,500	15,000
製品保証引当金	15,700	11,700	15,700	11,700
役員退職慰労引当金	31,120	9,340	15,175	25,285

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス <a href="http://www.owariseiki.co.jp">http://www.owariseiki.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
  - (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第173期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第173期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る決議事項の決議)の規定に基づくもの	平成28年6月30日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第174期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月5日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第174期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第174期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。